

ぐんまエコアクション21倶楽部

環境経営セミナー開催

～環境保全とコスト削減の両立を目指す～

ぐんまエコアクション21倶楽部（岡田哲夫会長、会員86社）では、（株）ミツバ環境分析リサーチとの共催により、2月22日、高崎市・ピエント高崎において、環境経営セミナーを開催した。

まず、「ISO50001…2011の概要」エネルギー使用の効率化を目指す」をテーマに、SGSジャパン（株）マネージャー・西利道氏が解説。

ISO50001は、エネルギーパフォーマンス、エネルギー効率や省エネルギーの継続的改善を図ることを目的とした国際規格。

特長は、組織が使用しているエネルギーを過去、現在、未来に分けて測定・分析し、エネルギー使用の著しい設備や装置、システムを特定できること。

続いて、「MFC A（マテリアルフローコスト会計）」とは「材料・エネルギーのロスを見る化」をテーマに、（株）FMCチーフコンサルタント・下垣彰氏が解説。

MFC Aは、環境管理会計の手法の一つ。製造プロセスにおける原材料などのムダ・マテリアルロスに注目、その削減を通じて製造原価と環境負荷の同時低減を目指す。

す。従来の原価計算手法ではほとんど注目されていなかった廃棄物を、「負の製品」として重要視するのが特徴。

最後に、「環境への取り組み事例」地球にやさしいダイカスト工場を目指して」をテーマに、群馬合金（株）経営企画室主事・中島隆信氏が発表。

2007年1月のエコアクション21認証・登録をきっかけに、エネルギー多費用型天然ガス化推進事業、省エネ診断、MFC A導入実証・国内対策事業、国内クレジット制度排出事業者認証等の様々な環境活動に取り組んでいる状況を紹介していただいた。



**目指しませんか！
エコアクション21認証・登録**

エコアクション21認証・登録制度とは、環境省が策定した「エコアクション21ガイドライン」に基づき、認証・登録を行う制度で、環境基本計画、21世紀環境立国戦略等にも位置付けられている制度です。

制度開始以来、約6500事業者が認証・登録されています。

同認証・制度は

① 中小規模の事業者でも容易に取り組める環境マネジメントシステム

② 二酸化炭素・廃棄物などの排出削減の具体的な取組ができ、その結果、エネルギーコストなどの削減が可能

③ 環境活動レポートを作成・公表することによって、社会・顧客とのコミュニケーションが図れるという仕組みです。

※詳細及び認証・登録等に関するお問い合わせは、本会情報課までお願いします。

群馬県中小企業団体事務局長会

第42回通常総会開催



川岸会長

群馬県中小企業団体事務局長会（川岸一義会長、会員46人）は、2月28日、前橋市・前橋商工会議所会館において、26会員の出席を得て第42回通常総会を開催した。

まず、司会者が開会を宣した後、川岸会長が挨拶を行った。続いて、来賓である群馬県中小企業団体中央会・中山正司専務理事、商工中金前橋支店・福田健司支店長が挨拶を行った。

その後、川岸会長が議長に選任され議長席に着き、直ちに議案の審議に入った。

提出された、第1号議案の平成23年度事業報告並びに収支決算承認の件、第2号議案の平成24年度事業計画並びに収支予算決定の件が審議され、満場一致で原案どおり可決承認・決定された。

議事終了後には、平成23年度において顕彰を受けた会員の祝賀を行った。

事務局長会正副会長

役 職	氏 名	所 属
会 長	川 岸 一 義	高崎卸商社街(協)専務理事
副 会 長	田部井俊勝	群馬県火災共済(協)理事長
	星 野 敏 雄	草津温泉旅館(協)事務局長
	酒 井 英 行	オール群馬トラックセンター(協)専務理事
	杉 本 博 規	群馬県生コンクリート(工)事務局長
	柴 田 剛 行	高崎機械工業(協)事務局長



事務局長会へ是非ご加入下さい！

概要

・目的

本事務局長会は、各組合の事務局の責任者の方々を幅広く対象とし、組合業務の円滑な遂行に役立つような研修、情報交換や相互の親睦・福利を図り、それぞれの組合運営に寄与する。

・設 立 昭和44年2月14日

・資 格

正会員

群馬県内に事務所を有する中小企業団体の事務局の長

共済会員

慶弔規程に基づく慶弔見舞に参加する中小企業団体の事務局長及び事務局員等

・会員数

正会員46人、共済会員134人

・事業

研修会（年2回）、視察研修（県内・県外）、各種情報交換、福利厚生、他

・年会費

正会員 1人1万5千円
共済会員 1人2千円

※詳細は、本会情報課までお問い合わせ下さい。

情報連絡員全体会議開催

電気料金値上げに対する危機感を訴える

3月21日、前橋市・前橋問屋センター会館において「情報連絡員全体会議」を開催した。

情報連絡員は、全国で約2600人が委嘱されており、本県では地区・業種を考慮し、56人の組合役職員に委嘱している。連絡員には、毎月、各業界の景況等に関する情報を提供して頂き、本会はそのを集計して本機関誌にて公表するとともに、全国中央会で全国集計され、中小企業施策の基礎資料等にも反映されている。

当会議は、連絡員が一堂に会する全体会議として半期毎に開催しているもので、今回は、群馬県産業経済部産業政策課の高橋課長と担当官を招き、26人の連絡員の出席を得て開催した。

会議では、中央会・中山専務理事が座長となり、連絡員から業況等について報告が行われた。

各業界とも、東日本大震災を挟んだ長引く景気低迷の中、競争激化、原材料価格の高騰、コストダウン要請の強化、販売価格低下等により収益が悪化している厳しい状況が報告された。復調が報告されたのは、富士重工業を中心とした自動車関連製造業のみといった

状況。

中でも、4月からの電気料金値上げについては、企業存続にも困難をきたすという厳しい意見が多く出された。これを受けて県産業政策課・高橋課長からは、電気料金の値上げに対する企業の危機感はいっかり認識しており、今後、知事会等を通じて再度、東京電力



へ働き掛けていく旨報告された。

また、情報交換に先立ち、高橋課長より「平成24年度群馬県の施策」について説明が行われた。

群馬県の当初予算総額は6653億8800万円で、予算編成の柱として、①地域を支える人材の育成、②誰もが安全で安心できる暮らしづくり、③産業活力の向上・社会基盤づくりの3つを掲げていることが説明され、具体的な施策として、産業人材育成、労働・雇用環境づくり、がん対策、国際戦略の推進、商店街活性化支援等が紹介された。

産業経済関連予算額は139億3862万円で、新規事業として、中小企業憲章に基づく表彰制度の創設や災害時等燃料供給緊急対策費補助、制度融資の改正、ググつとぐんま観光キャンペーンなど主要事業を解説。

また、公共事業費はピーク時の約半分まで減少傾向にあるが、国の補助金を受けない単独公共事業を昨年度より8億円増やす予算編成となっており、中小企業への発注率を更に向上させる工夫を行う旨説明された。

組合決算税務講習会

決算・税務のポイントを詳細に解説

2月24日、3月6日の2回にわたり、前橋市・前橋商工会議所会館において、組合決算税務講習会を開催した。

両日とも、塚越税務会計事務所所長の塚越正司氏を講師に、組合における決算実務や税務と申告などについて、具体的な解説が行われた。



塚越正司氏

第1回目は、「組合における決算税務・法令を遵守した決算関係書類の作り方」をテーマに、組合決算について解説した。

まず、組合決算のポイントを5つ紹介。併せて、決算関係書類の様式やQ&Aを用いてさらに詳細な説明がなされた。

さらに、第2回目では、「組合特有の税務と申告のチェックポイント」をテーマに、税務申告書の作成手順を説明した。



また、「中には、組合と会社の違いを把握していない調査官もいるので、組合と組合員の関係について説明できる準備をしておくこと」と強調した。

その後、実際の様式やフローチャートを用いて、税務申告書作成の流れやポイントを説明した。

参加者は、各々問題意識を持つて受講しており、途中で出題された例題にも真剣に取り組んでいた。

▼組合決算のポイント

- ① 証憑書類なくして経理なし
- ② 決算総棚卸をして、組合財産に影響を与える可能性のある事実を早く処理すること
- ③ 事業別損益を作成し、当期利益又は欠損の原因となった事業を明らかにすること
- ④ 剰余金を定款に従って翌期に繰越し、自己資本を充実させること
- ⑤ 持分は時価基準で把握しておくこと

▼税務調査に備えて整理しておくべき事項

- ① 期間損益に関する事項
- ② 組合員との取引に関する事項
- ③ 給与に関する事項
- ④ 取引等の原始記録
- ⑤ 現金管理、印紙、消費税計算資料